### 九州大学学術情報リポジトリ Kyushu University Institutional Repository

# 青年・若者問題と生活体験学習研究の新展開

上野,景三 佐賀大学文化教育学部

https://doi.org/10.15017/1560833

出版情報:生活体験学習研究. 15, pp.39-44, 2015-02-15. 日本生活体験学習学会

バージョン: 権利関係:

## 青年・若者問題と生活体験学習研究の新展開

#### 上野景三\*

## Development of Youth Problems and Life Experience Learning Research

Ueno Keizo\*

**要旨** 本稿は、本紀要の特集についての意図と諸論文に示された研究課題を概括し、本学会における青年・若者問題と生活体験学習学会の新展開にむけた理論的課題の論点整理を目的としている。本学会では、これまで子どもの生活体験を中心に研究が進められてきたが、新たに青年・若者問題へと研究を発展させることによって、生活体験学習のもつ意味の深化と実践の探求にむけて、新展開をはかろうとするものである。

キーワード 青年・若者問題、キャリア教育、インターンシップ、社会人基礎力、学士力、高等学校定時制課程

#### はじめに

本特集は、日本生活体験学習学会が開催した地方セミナー(2013,9 別府大学)、及び研究大会シンポジウム(2014,2 別府大学)での報告と議論をもとに構成したものである。2013年の地方セミナーは、「働く力と生活体験ー今、若者に求められている働く力とは何か」をテーマに開催されたもので、市原論文はこのセミナーでの報告をもとにしている。2014年の研究大会は「若者の社会人基礎力を高める体験活動の新展開」をテーマに開催され、長尾、中川、古賀の各論文は、研究大会シンポジウムでの報告をもとにしている。研究大会では、志賀玲子氏にもご報告いただいたが、残念ながら今回の特集には収録することができなかった。

地方セミナー、研究大会シンポジウムに共通する 問題意識は、日本の労働市場の流動化に伴い、従来 の学校教育から労働市場への移行が困難になった ことを背景にして、新規学卒者に対する社会的・経 済的要請が「社会人基礎力」、「学士力」として大学教育の内容の再編を求めるようになった。具体的には、達成目標値の設定やカリキュラム再編、教育方法の改善等を求め、インターンシップをはじめとする大学教育における体験学習の有効性についての検証が必要になってきた。

しかし、青年・若者の抱える問題は、employability への疑念や、キャリア教育、インターンシップ教育 の形式化、青年・若者の生育過程における発達の歪み、といったさまざまな問題を内包しており、問題の全体像の解明と、それと体験学習との関連の議論が求められている。とくに、働く力やコミュニケーション能力の不足が指摘されるが、これらの諸能力の形成は、人間の生育過程における体験の量と質のかかわる問題として把握されなおすことが必要である

そこで、本学会して、青年・若者問題と生活体験 学習研究との関連を発展させるために、地方セミ

\*佐賀大学文化教育学部連絡先:佐賀市本庄町1番地

電話:0952-28-8266 E-mail: uenok@cc.saga-u.ac.jp

ナーや研究大会に掲げたようなテーマを設定し、生活体験学習研究の視点から、問題構造を捉えなおそうとする試みを行った。本特集は、その中間的なまとめである。

本論は、特集として所収された論考を概括し、それを通じて青年・若者問題と生活体験学習研究における論点整理を目的としている。

#### 1. 長尾論文の問題提起を受けて

まず、長尾論文が指摘するように、学生の就業体験が主張されるわりには、青年・若者期にある年代の生活体験については等閑視され、また本学会をはじめ、研究レベルにおいても青年期の若者の生活体験についての研究は未開拓なままであった。子どもの生活体験には着目しても、中学生以上の子ども・青年に関する議論は浅く、研究の視野も及んでいなかったといえよう。管見のかぎりではあるが研究的な蓄積はほとんどみられないことから、「青年・若者と生活体験」というテーマは、本学会としても新しい展開を求めるものとして位置づけられる。

長尾論文は、「経済問題の処方箋としてのキャリア教育」を批判的にとらえ、その発生の系譜を1990年代にさかのぼり、その問題性を指摘している。その把握は、おおよそ妥当であるといえる。だが、1997年の神戸連続児童殺傷事件を契機とする「トライやるウィーク」(1998年実施)の導入や、総合的な学習の時間における職場体験学習の導入以前からの系譜にも着目しておく必要があろう。

というのは、勤労体験学習という方法は、学校教育においてはその姿形を変えながら、その時代時代に応じて実施されてきたからである。それらとの相違点を見なければ、今日のキャリア教育のもつ問題性に迫りきれないのでないかと考えるからである。例えば、1966年の「期待される人間像」時代の勤労体験教育の導入は、「後期中等教育の拡充」を目指す中で、道徳教育とあいまって愛国心育成の一方策として位置づけられたものであった。この路線が長く引き継がれる。だが、この路線の延長との関係で、今日の勤労体験学習やボランティア体験学習、そして大学におけるキャリア教育の問題を把握しようとするのであれば、ある種の転換があったことに注目する必要があるのではないか思われる。つまり、後

期中等教育段階から高等教育への延長そして拡大 は、次のような新たな意味をもっているのではない かと考えられるからである。

一つは、義務教育から高校教育までの段階では、 経済界の要請というものは、学校制度の改革である 総合高校、総合学科の設置、また中等教育学校の新 設にみられるように、労働力養成の観点からの学校 の制度的な改編と、教師内容の再編として現れてき た。今回の転換というのは、その要請あるいは介入 が、大学教育にまで延長・拡大して及んできたとい うことがいえるのではないか。

二つには、高校から大学への延長・拡大、つまり 子ども期から青年期への延長・拡大は、学校教育か ら労働市場への移行が困難になってきた時期と重な りあっている。したがって人間発達の問題とは区別 された質の問題としてとらえることができる。宮本 みち子が「若者が社会的弱者へ転落する」と指摘し たように、人間発達の問題というより受け入れる社 会の側の問題である。新規一括採用の時期には、学 生の労働力の質がいかにあれ、採用後の研修で対応 していた。だが、メガ・コンペティションの時期入 り、企業内教育の予算を削り、一方で企業内の人材 育成の機能を企業外の大学教育に求め始めたわけで ある。「生涯学習体系化」はその助走としての役割を 担わされ、生涯学習の名の下で大学開放を進めつ つ、リフレッシュ教育の導入にみられるように大学 教育の改革の先鞭をつけた。他方で就労前にキャリ ア教育の名で大学教育に求め始めたわけである。大 学は、二重の要請を受けたわけである。

三つには、国家的課題として位置づけられる「若 者自立・挑戦プラン」は、若者の自立を願うという より、若者の就労対策と危機管理対策という観点から構想されている。そのため青年・若者の発達を促 す教育的な観点は無きにひとしい。したがって、地 方自治体レベルにおいて青年教育行政の解体が進め られることによって青年・若者たちが自らの自立を 考えるための学習や教育を支える条件は消失し、大 学教育へと一元化されざるをえない。一般的な勤労 青年とその教育・学習活動は等閑視され、政府の若 者支援は、学校教育からドロップアウトする青年・ 若者層への対策という構造になっている。

#### 2. 人間的諸力とキー・コンピテンシー

続けて長尾論文は、キャリア教育の目標に示されている「生きる力」、「人間力」、「就職基礎能力」、「社会人基礎力」の検討を行っている。そこで明らかにされた点は、一つにはこれら「〇〇力」は一連のものとして把握する必要があること。二つにはそれら「人間力」「社会人基礎力」が衰退したとみなされ、その要因は「若者を取り巻く環境と若者自身の未熟さ」が指摘され、若者の側にも問題があると把握されているという点である。

これら一連の「○○力」のもつ意味は、一面では確かに青年・若者の能力形成の課題を示しているが、一方では全体的な人間的な諸力の発達を目指すというより、ある種の適応主義的傾向をもっているのではないだろうか。

このような「○○力」の背景には、コンピテン シーの議論がある。文部科学省の整理によれば、 OECD におけるコンピテンシーとは、「単なる知識 や技能だけでなく、技能や態度を含む様々な心理 的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中 で複雑な要求 (課題) に対応することができる力| とされている。さらに、「キー・コンピテンシー」と は、「コンピテンシーの中で、特に①人生の成功や社 会の発展にとって有益、②さまざまな文脈の中でも 重要な要求(課題)に対するために必要、③特定の 専門家ではなくすべての個人にとって重要、といっ た性質をもつものとして選択されたもの | であり、 「個人の能力開発に十分な投資を行うことが社会経 済の持続可能な発展と世界的な生活水準の向上に とって唯一の戦略」と説明されている。さらに 「キー・コンピテンシーの3つのカテゴリー」とし て「①社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に 活用する能力(個人と社会との相互関係)、②多様な 社会グループにおける人間関係形成能力(自己と他 者との相互関係)、③自律的に行動する能力(個人の 自律性と主体性)」と説明されている(文部科学省 HP より)。

ここに示された OECD のコンピテンシーの議論 をベースとして、2008年に中央教育審議会は「学士 課程教育の再構築に向けて」(答申)と「新しい時代 を切り拓く生涯学習の振興方策について」(答申)を 出し、大学教育改革と生涯学習環境づくりの二つを 提起した。

コンピテンシーに示された能力について、人間の 能力論としてみたとき異論を挟む余地は少ないであ ろう。ただ問題は、そもそもコンピテンシー論が、 企業における従業員特性の分析から導き出されたも のであり、人材活用の議論から出発していることを 忘れてはならないことである。ある種の適応主義的 傾向をもつと指摘したのは、コンピテンシー論が、 財政的な「選択と集中」の議論や労働市場の在り方 と無関係ではないからである。大学の種別化や人材 活用のなかみ、地域労働市場の有りようの文脈と関 連させて考えたとき、場合によっては人間の能力は 捨象されかねない。そこに今日の青年・若者問題は ある。人間の能力論としては首肯できても、社会的 には選抜・競争の道具になり、自分自身の中にその 矛盾を抱え込む構造になっている。

#### 3. 長尾論文に示された今後の検討課題

長尾論文は、今後の検討課題として二つ挙げている。一つは、労働のリアリティに即した成長・発達をとげることのできる教育条件の検討と、もう一つはシティズンシップ教育の重要性についてである。 長尾論文には、青年・若者の全体的かつバランスのとれた人間発達への展望と、教育の人間形成機能と労働の陶冶性を分離せず統一的な把握への志向性、また青年・若者と社会との接続性の確保といった点を読み取ることができる。

提起された課題は、いずれも首肯できるものである。では、このような検討課題と、本学会の生活体験学習との接続をどのように展望できるのかという点が最後に残る。青年・若者にとっての生活体験のもつ意味を理論的にも実践的にも掘り下げていくことが求められる。

# 4. 大学教育における二つの教育実践 - 市原論文と中川論文 -

この二つの論文は、現在の大学教育の中で、学生の実態と地域の諸課題との関連性に留意を払いつつ、手間暇をかけた教育実践として注目されるものである。

先述したとおり、2008年の「学士課程教育の再構築にむけて」以降、どの大学でも「学士力」の設定

が求められ、それに応じたカリキュラム再編成と目標値の設定が模索された。いずれの大学においても、既存の科目の再配置と社会とのインターフェイス、GPA の導入による目標値の設定等の取り組みが進められた。

この種の教育実践の創出が困難であるのには、理 由がある。一つは、大学における研究の高度化と教 育活動とが乖離していることである。最先端の研究 成果を伝えることが大学教育において難しくなり、 研究と切り離して教育の部分だけを特立して考えな ければならなくなったからである。もう一つは、義 務教育、高校教育における子ども・青年の発達の積 み残しという課題が大学教育の中に持ち込まれ、入 学と卒業との四年間での積み残し解消のためには、 大学の教育方法・内容の新たな開発が求められるよ うになったことである。それはそのまま大学教員の 負担増として跳ね返ってくる。

大学といえども学校教育であることから、教育実践にむけての教員の努力は払われるべきであろう。だが一方で教員定員削減があり、他方で研究や教育、社会貢献、組織運営の業務がこれまで以上に課せられかつ教員評価が進められ、教員が業務量の増加と評価にさらされている現状を鑑みたとき、困難と言わざるをえない。この二つの取り組みは、このような現状の中で、模索・創造され、教育的な効果を生み出していることからも注目されてよい実践である。

まず市原論文であるが、教養教育として初年次学生を主対象とした教育実践の創出に取り組んだものである。論文に示されているとおり、一方で出口段階での企業等からは社会的涵養が求められ、他方で学生の学習動機づくりが求められている。その両者をつなぐ観点から、大学教育改革推進プログラム(GP)の予算を獲得し、入口段階の初年次からの教養教育に地域体験活動を組み込んで実施したものである。その後、学長経費や特別経費等の予算をやりくりしながら継続して実施されているものである。授業の目的は、地域社会の体験活動を通じて社会性の涵養をはかるところに置かれている。授業科目は、「大分の水 I」「里海と里山 II」「更海と里山 II」であり、地域社会における体験活動は、田植えや稲

刈り、自然観察、水辺環境巡視、バードウォッチング、環境保全活動、地域行事への参加、地域諸団体との交流、学修成果のプレゼン、といった内容である。

これらの取り組みの成果としては、授業のテーマに関する問題意識の深まりや、就職意識の向上に関して強い肯定的な意識が醸成されていることが挙げられている。また、派生的に参加した SA や TA に対する教育的効果がみられている。これらの成果から、当初の初年次教育からの学習動機づくりといった目的から、さらに学生の問題解決能力の向上を目的とした授業への発展が展望されている。

次の中川論文も、同じ大分大学の取り組みである。この取り組みも、教養教育の一環として実施されたものある。インターンシップと明確に位置づけ、「中小企業の魅力の発見と発信」という科目名で開講され、それら成果の評価をふまえてカリキュラム改善を当初から目的に含みこんで実施されたものである。実施にあたっては、大分県中小企業同友会の協力を得て行われている。授業の内容としては、事前指導(講義)、三日間の職場体験、取材活動、魅力発信のためのメディア作成、成果発表会で構成されている。

授業の性格上、履修者が三年間で39名と多くはないが、成果をはかる指標として授業前と授業後の学生意識の変化をみるアンケートがとられている。社会人基礎力の構成要素である項目について、インターンシップを体験することによって正の効果がみられている。インターンシップのもつ教育的な可能性を探求しようとする実験的なプログラムであると言える。

以上の二つの大学教育実践から、本学会での研究 課題として示唆された点は、次の点ではないかと思 われる。

一つは、大学における学習の動機づけとしての体験活動の有効性である。大学における一方的な講義ではなく、また演習・実習とは異なる授業形態の模索とでもいうべきものである。従来の参加型学習という言葉でも表現できないような、学生の五感を使って学ぶ学習形態とでもいうものである。その形態が教育的効果をもつとしたら、大学のカリキュラ

ム構成する際に不可欠な要素として考慮しなければ ならない。この点は、学生の生育過程から考えてみ た場合、深刻な問題が内在しているともいえる。学 生たちが、これまでの生育過程において五感を使っ ていないことが逆に証明されることでもあるから だ。

二つには、インターンシップのような労働体験の部分だけを切り取れば、アルバイト等と同様であり、学生たちはすでに多様に体験しているということができよう。しかし、学生のアンケート結果から「アルバイトとは違う体験」といった声をどう理解したらいいのだろうか。つまり、現象的にはアルバイトと同じであっても、それとは異なる体験の質とそれを保障する環境、学生の内側に形成される能力とは何か、という問題を提起している。

三つには、体験の質にかかわって、地域をテーマにしていることのもつ意味である。市原・中川の両論文において、大分をフィールドにし、そこから学生の自然認識、社会認識の形成をはかろうとすることのもつ意味を、人間の発達過程に即して考えてみなければならない。一つ目の論点ともかかわるが、今日の子どもから青年期に至る生育過程における体験の欠落、もしくは過剰という問題を、自然認識、社会認識の形成という観点からより構造的に考える必要性を提起していると思われる。

#### 5. 高等学校定時制課程が提起する問題 - 古賀論 文 -

最後の古賀論文である。古賀論文がとりあげる高校の定時制課程は、学校教育法の制定後の1948年に設置されたものである。戦前の青年学校などを前身としており、全日制に進学のできない勤労青少年の教育機会を保障する教育機関として設置された。設置当初は、高校進学率も低く、高校教育を保障する機関としては重要な役割を担っていた。だが、古賀論文でも示されているとおり、近年の定時制課程は、さまざまな矛盾の坩堝となっている。子どもの貧困といった経済的問題だけであれば、勤労青少年の教育保障という観点からの高校教育の無償化や奨学全制度の充実という問題設定になろう。しかし矛盾の坩堝と指摘したのは、経済的問題のみならず、子どもが定時制高校の入学に至る過程において、複

雑な家族問題をかかえているケースも少なくなく、また不登校だけでなくさまざまな社会的排除を経験していると推測されるからである。にもかかわらず定時制高校研究は少なく、その意味でも本論文は重要である。

古賀論文の中では、事例としてY高校をとりあ げ、そこでのキャリア教育の取り組みを紹介・分析 している。Y 高校は、2011年度から国立教育研究所 の研究指定校となり、生徒理解と生徒の自尊感情や コミュニケーション能力の育成めざした取り組みを 行っている。生徒の実態を分析したのち、生徒の教 育的課題をコミュニケーション能力の育成によっ て、生徒の自尊感情をたかめ、社会的自立を達成す ることにおいた。コミュニケーションの育成を促す ための授業改善や教師の生徒対応の改善への努力が 続けられた。また学校行事である「生活体験作文発 表会」にむけて、生徒の生育過程や自己の体験の振 り返り、文章を書くスキルの形成等の実践に取り組 んでいる。それらの取り組みの成果がみられる一方 で、生徒一人一人が将来展望を描くことの困難さも 課題として明示されている。

古賀論文が示唆する点は、次の点である。一つは、 キャリア教育といっても定時制高校においては、さ まざまな困難を有する生徒も多いことから、一般的 なキャリア教育では通用せず、高校での生徒の実態 に即した展開が求められるということである。二つ には、コミュニケーション能力の育成がコアにな る。そのための教育方法の開発と校内体制の整備が 課題となるが、生徒たちは入学以前からの多様な問 題を抱えているために、高校教育において、それら を引き受けながら教育実践にあたらなければならな いことである。三つには、教育実践の一つの方法と して、「生活体験作文|をいかに書かせていくのかと いう点が課題となる。その際、「担任教員が自分語る こと」、「添削は少なくとも二回以上」、「メッセージ カード」の三つの手法を使っている。ここには教師 ― 生徒間、生徒 ― 生徒間のコミュニケーションの 関係がある。生活体験作文を書かせていく作業であ るが、生徒たちのどういう「生活体験」が交流され、 その交流にはどのような意味があるのかという点で ある。貧困、家族問題、社会的排除など、厳しい現 実が書き込まれることもあろう。だが、それらを対

象化するのは困難でもあり時間を要する。論文では、アルバイトなどの労働体験について紹介されている部分があるが、その場合自分自身の体験の一部を表現し、受けて側から本人に対する共感的なメッセージが発せられる関係をみてとることができる。そのことは、コミュニケーション能力の育成のみならず、お互いの生活体験の交流による共感関係が成立することによって、自分自身の体験のもつ意味を考えさせていく契機となっていることがわかる。

## 6. 青年・若者問題と生活体験学習研究の新展開 にむけて

以上の諸論文からの示唆された諸点をもとに、青年・若者問題と生活体験学習研究の新展開にむけた研究課題を整理してみたい。

本特集に掲載された諸論文は、問題の設定、大学 教育実践、高校教育実践とキャリア教育との関連と いう問題意識の下で書かれている。総論的に言え ば、子ども・若者の生育過程における発達の積み残 しが、生育過程中には顕在化しないが、社会的な自 立、つまり卒業という出口に差し掛かったときに、 コミュニケーション能力や課題探求能力の必要性が 問われるときに顕在化する。現段階では、その点を キャリア教育で対処し、大学も含めた教育内容の再 編で対応しようとする構造になっている。しかし、 キャリア教育だけでは問題は解決をせず、学生の内 側に蓄積された生活体験の過不足、大学教育におけ る生活体験を含みこんだ教育・学習方法の開発と検 証、より困難を抱える子ども・若者にとって将来展 望を切り開くことのできるような契機となる生活体 験学習の開発、といった子ども・若者のかかえる諸 課題の解決をめざす生活体験学習研究が求められて いる。

そこで、不十分ではあるが、研究課題として下記

の点を列挙しておきたい。

一つは、青年・若者にとって必要な生活体験の全 体像をどう把握するのかという点である。社会人基 礎力、学士力にしてもキャリア教育の推進が求めら れており、それにしたがって教育課程の再編が進め られている。この背景には、キー・コンピテンシー 論があり、それが教育課程の中に具体化されようと する。だが、キー・コンピテンシーの育成は、教育 課程の中だけで達成されるものなのかどうか。ここ に所収された論文にみられるように、インターン シップにしろ、地域課題を取り入れた授業にしろ、 体験型教育が有効性をもつとしたら、それは教育課 程の内側だけで考えることができるのかどうかとい う問題である。逆にいえば、大学教育における教育 課程と学生の有する生活体験との関連を考え、大学 における体験型学習の質と量をどのように設計でき るのかという点である。

二つには、前述したように、大学教育であれ、高校教育であれ、高校や大学における体験活動は、それまでの生育過程における生活体験不足を補うことができるのかどうかという点である。生育過程における体験が希薄化しかつ一面化しているとしたら、それを補いつつも、将来展望を描くことのできる生活体験学習の構想を考える必要がある。

三つには、教育のトラッキングと生活体験の関係である。実態として教育のトラッキングが進行する中で、例えば大学の種別化の進行や矛盾が集中する定時制課程において、一般的なキャリア教育の効果は限定的である。所収された論文が示すように、子ども・若者にとって共通する生活体験の不足、あるいは個々人やある群ごとに即した生活体験のもつ意味をとらえ返していくような生活体験学習研究が求められている。